

物価変動を考慮した改善率について

物価変動を考慮した改善率とは、総合コスト改善率に、建設工事に使用する建設資材費・労務費の基準年度（平成19年度）に対する当該年度（平成24年度）の物価変動分を考慮した改善率である。

1) 平成20年度～平成24年度の建設物価等の推移（対平成19年度）

		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
建設物価等の推移	建設資材	8.0%	4.8%	5.3%	6.2%	6.9%
	労務単価	0.0%	△ 2.4%	△ 2.8%	△ 3.8%	8.3%
	加重平均	2.8%	1.1%	1.2%	1.2%	4.3%

※「建設機械」については、平成20年度より「建設機械の耐久性向上による効果」で計上していることから、物価変動項目からは除外。

【参考値】平成15年度～平成19年度の建設物価等の推移（対平成14年度）

		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度
建設物価等の推移	建設資材	0.1%	5.5%	7.9%	13.2%	19.3%
	建設機械	△ 3.6%	△ 3.8%	△ 5.2%	△ 5.2%	△ 5.3%
	労務単価	△ 3.8%	△ 6.5%	△ 9.0%	△ 10.2%	△ 11.6%
	加重平均	△ 1.4%	△ 0.1%	0.0%	1.6%	3.4%

2) 平成20年度～平成24年度の総合コスト改善率の推移（対平成19年度）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
総合コスト改善率	3.7%	5.6%	8.6%	11.3%	11.7%
物価変動を考慮した改善率	0.9%	4.5%	7.4%	10.1%	7.4%

【参考値】平成15年度～平成19年度総合コスト縮減率の推移（対平成14年度）

	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度
総合コスト縮減率	6.1%	7.3%	9.9%	11.5%	14.1%
総合コスト縮減率（間接1を除く）	5.9%	8.2%	10.4%	12.3%	15.8%
物価変動を考慮した縮減率（試算値）	7.3%	8.3%	10.4%	10.7%	12.4%

※「間接1」とは、「技術開発や生産・流通コストによる建設資材・建設機械の価格変動が建設工事費に与える効果」を算定したものであり、建設工事に使用する資材等の価格変動から平均的な物価等の変動分を差し引いたもの。